

## 第2章 第7期計画の進捗と評価・課題

### 1 介護保険事業に関する進捗状況等

#### (1) サービス利用者の状況

大阪市の介護サービス利用者数については、全国に比較して、居宅サービスにおける利用者の割合が高くなっています。また、第1号被保険者に占める利用者数の割合は、全国を上回っています。

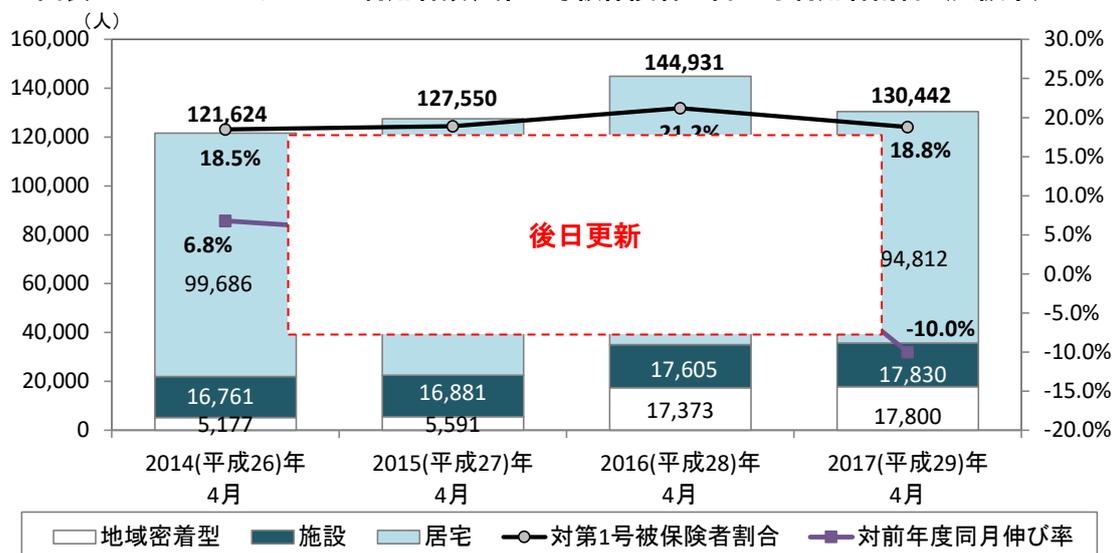
図表2-1-1 サービス利用者数の推移（大阪市）

大阪市	2017(平成29)年4月			2018(平成30)年4月			2019(令和元)年4月			2020(令和2)年4月		
	予防	介護	計	予防	介護	計	予防	介護	計	予防	介護	計
居宅サービス	19,623人 (99.4%)	75,189人 (67.9%)	94,812人 (72.7%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
地域密着型サービス	121人 (0.6%)	17,679人 (16.0%)	17,800人							#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
施設サービス	0人 (0.0%)	17,830人 (16.1%)								#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
合計	19,744人 (100.0%)	110,698人 (100.0%)								0人 (100.0%)	0人 (100.0%)	0人 (100.0%)
対前年度 同月伸び率	-10.0%									#DIV/0!		
第1号 被保険者数	680,434人											
うちサービス 利用者数	128,190人											
第1号被保険者に占める 利用者数の割合	18.8%			#DIV/0!			#DIV/0!			#DIV/0!		

資料：介護保険事業状況報告

大阪市における介護サービス利用者数の推移をみると、2017(平成29)年4月から総合事業実施に伴い、居宅サービス（介護予防）の利用者が減少していますが、施設サービス、地域密着型サービスなど他のサービスにおいて増加傾向にあります。

図表2-1-2 サービス利用者数、第1号被保険者に占める利用者割合（大阪市）



資料：大阪市福祉局

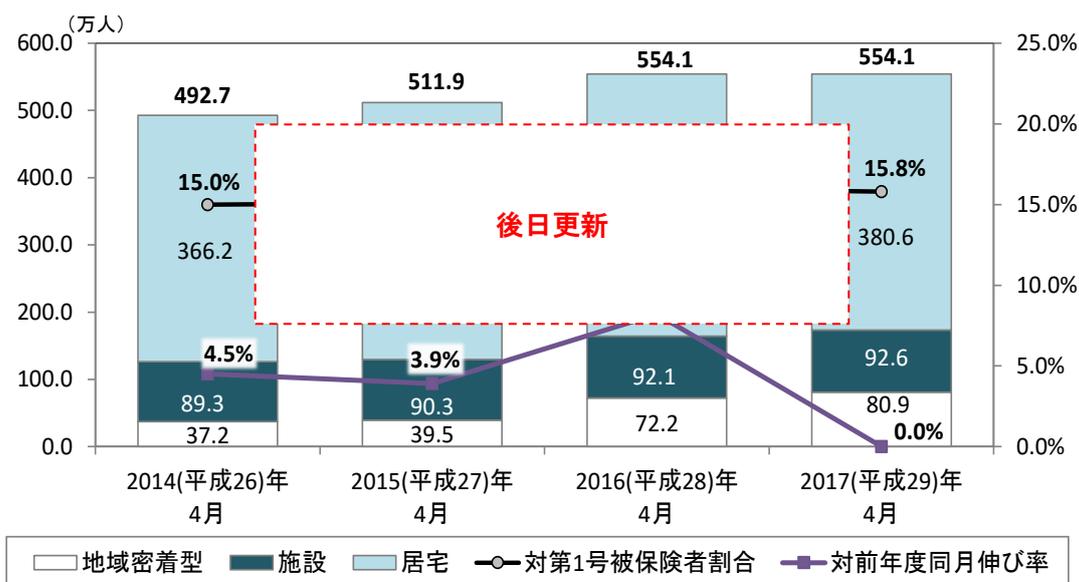
図表2-1-3 サービス利用者数の推移(全国)

全国	2017(平成29)年4月			2018(平成30)年4月			2019(令和元)年4月			2020(令和2)年4月		
	予防	介護	計	予防	介護	計	予防	介護	計	予防	介護	計
居宅サービス	90.6万人 (98.7%)	290.0万人 (62.7%)	380.6万人 (68.7%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
地域密着型サービス	1.2万人 (1.3%)	79.7万人 (17.2%)	80.9万人 (14.7%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
施設サービス	0.0万人 (0.0%)	92.6万人 (20.0%)	92.6万人 (16.6%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
合計	91.8万人 (100.0%)	462.3万人 (100.0%)	554.1万人 (100.0%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
対前年度同月伸び率	0.0%			#DIV/0!			#DIV/0!			#DIV/0!		
第1号被保険者数	3,445.6万人			#DIV/0!			#DIV/0!			#DIV/0!		
うちサービス利用者数	543.2万人			#DIV/0!			#DIV/0!			#DIV/0!		
第1号被保険者に占める利用者数の割合	15.8%			#DIV/0!			#DIV/0!			#DIV/0!		

資料：介護保険事業状況報告

※大阪市、全国とも各月はサービス利用月である。  
 ※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない。

図表2-1-4 サービス利用者数、第1号被保険者に占める利用者割合(全国)



資料：介護保険事業状況報告

(2) 保険給付額の推移

保険給付額の推移をみると、大阪市、全国ともに居宅サービス（介護予防）に係る保険給付額が減少していますが、施設サービス、地域密着型サービスなど他のサービスにおいて保険給付額が増加傾向となっています。

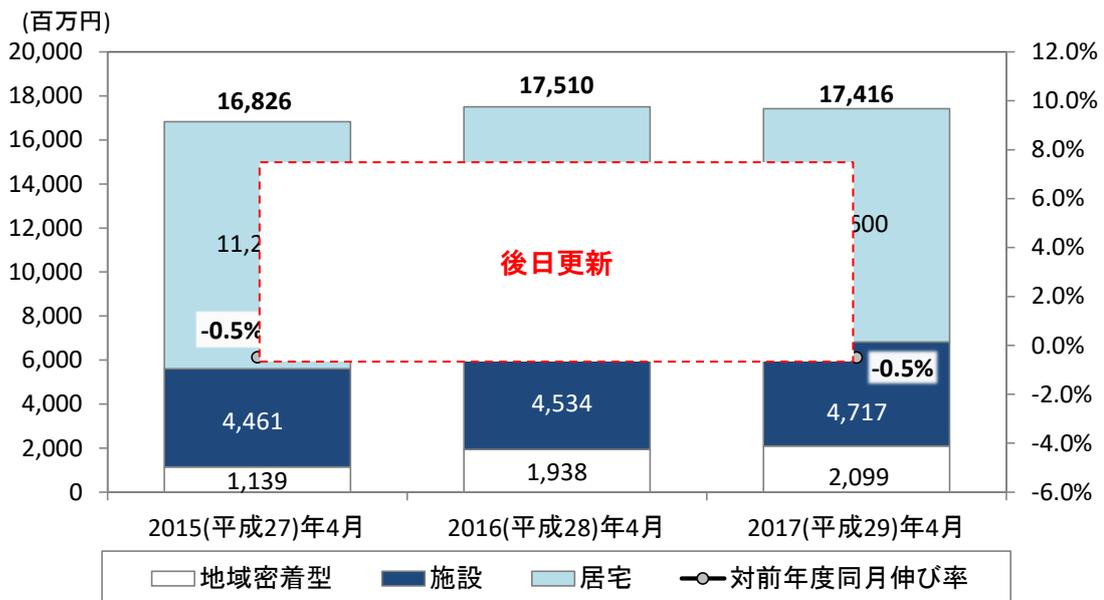
図表 2-1-5 保険給付額の推移（大阪市）

単位：百万円

大阪市	2018(平成30)年4月			2019(令和元)年4月			2020(令和2)年4月		
	予防	介護	計	予防	介護	計	予防	介護	計
居宅サービス			0			0			0
	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
地域密着型サービス									0
	#DIV/0!	#DIV/0!						#DIV/0!	#DIV/0!
施設サービス									0
	#DIV/0!	#DIV/0!						#DIV/0!	#DIV/0!
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
対前年度 同月伸び率	%			#DIV/0!			#DIV/0!		

資料：介護保険事業状況報告

図表 2-1-6 保険給付額の推移（大阪市）



資料：大阪市福祉局

図表 2-1-7 保険給付額の推移 (全国)

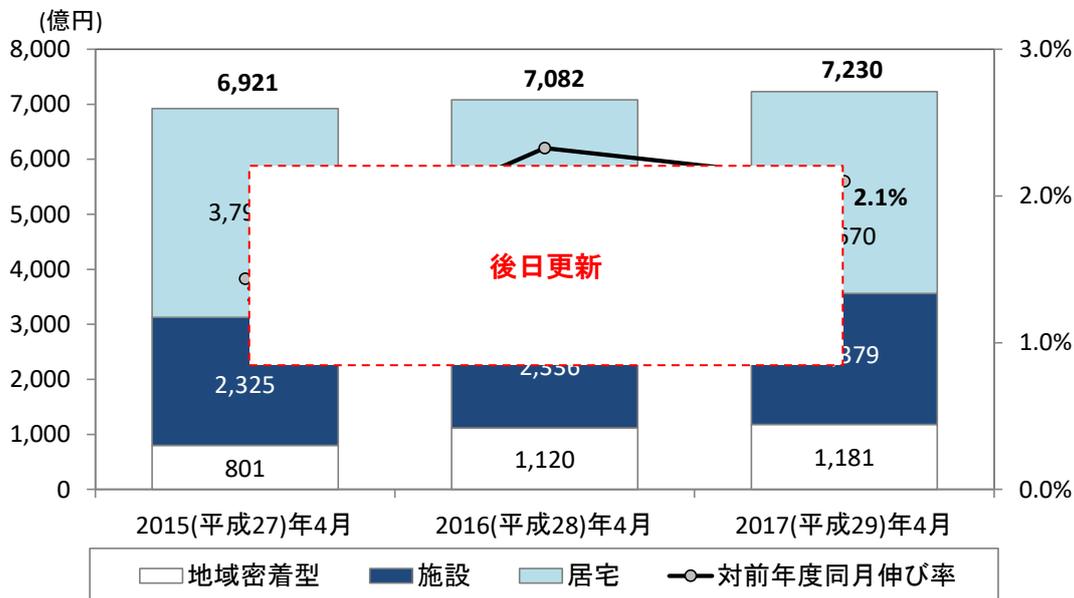
単位: 億円

全国	2018(平成30)年4月			2019(令和元)年4月			2020(令和2)年4月		
	予防	介護	計	予防	介護	計	予防	介護	計
居宅サービス			0			0			0
	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
地域密着型サービス			0			0			0
	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
施設サービス			0			0			0
	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
対前年度 同月伸び率	%			#DIV/0!			#DIV/0!		

資料: 介護保険事業状況報告

※大阪市、全国とも各月はサービス利用月である。  
 ※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない。

図表 2-1-8 保険給付額の推移 (全国)



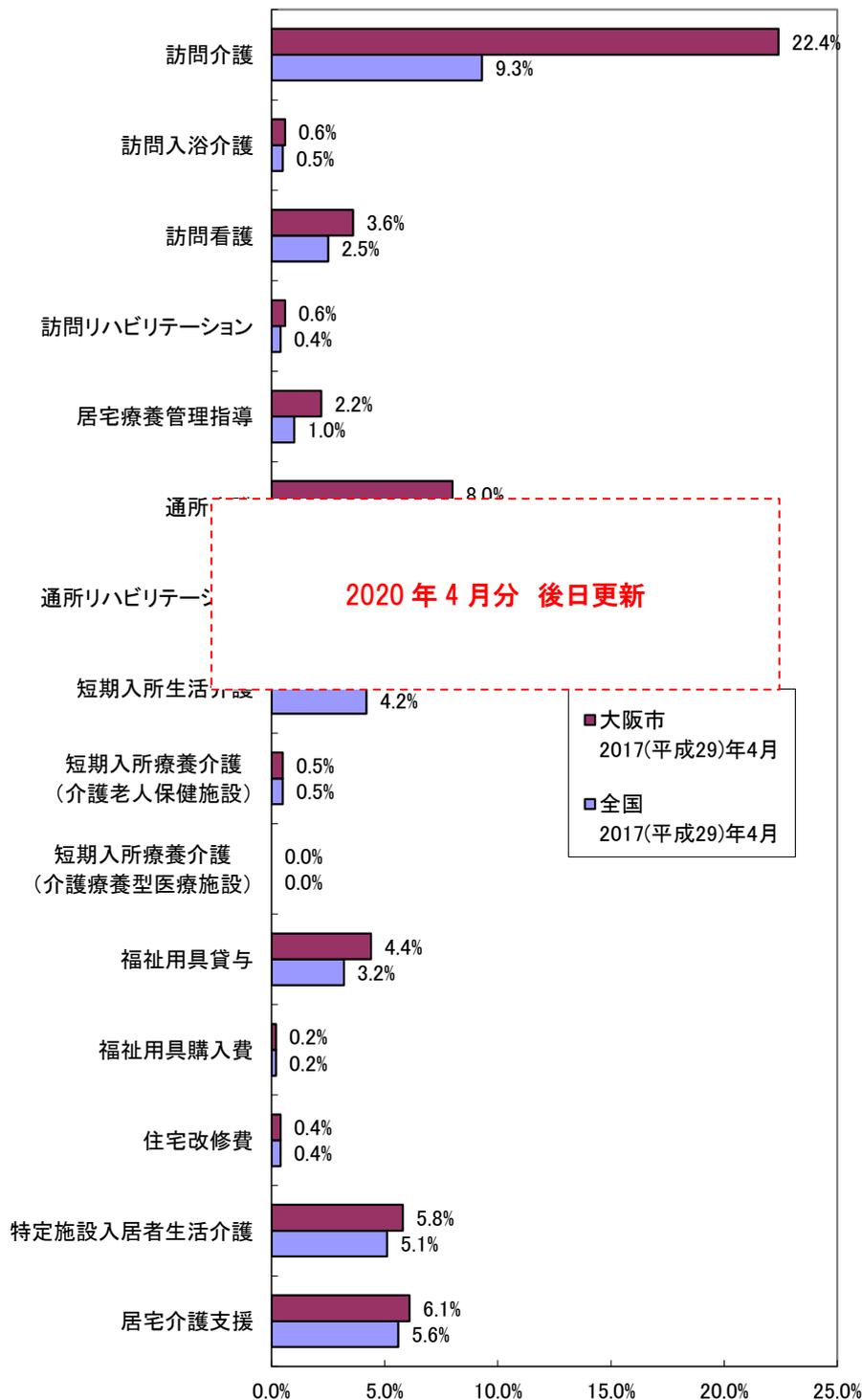
資料: 介護保険事業状況報告

**(3) サービス別保険給付の状況**

サービス種類別保険給付額の構成割合をみると、大阪市は全国に比べて、保険給付額に占める訪問介護の割合が高くなっています。

**① 居宅サービス**

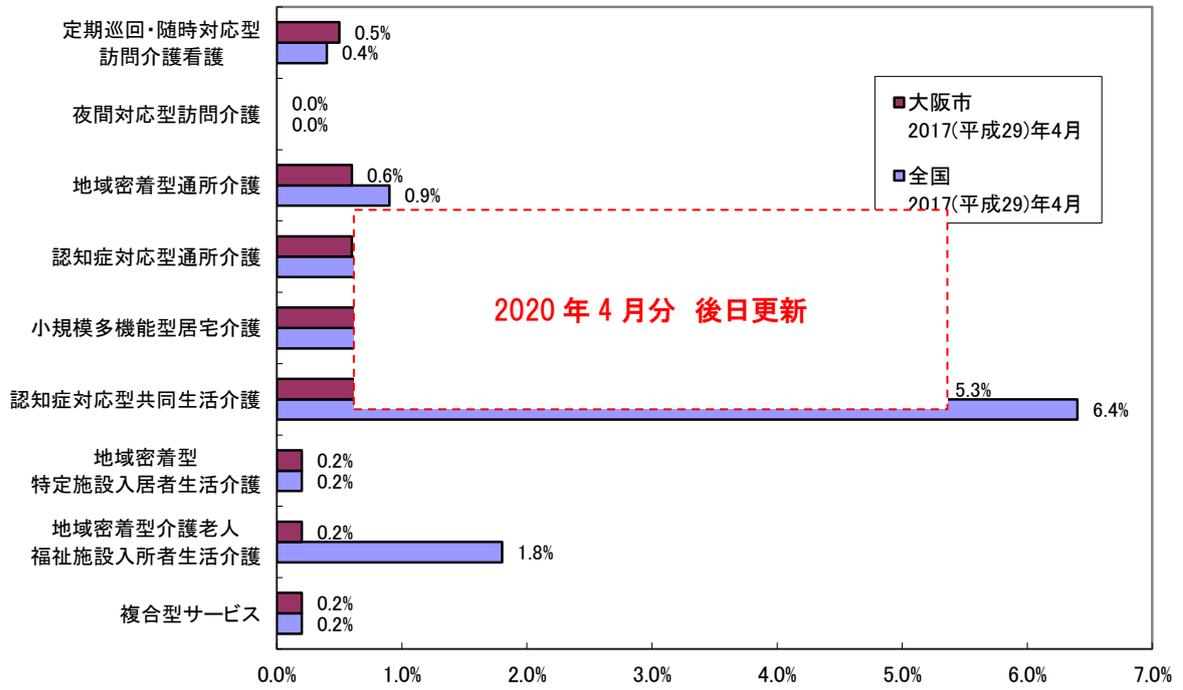
図表 2-1-9 サービス種類別保険給付額の構成割合



資料：介護保険事業状況報告

②地域密着型サービス

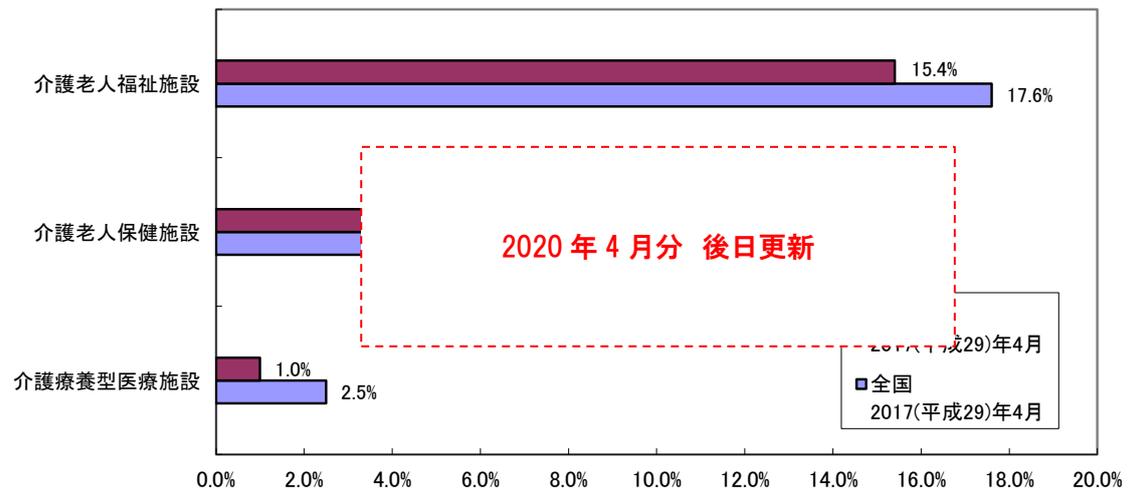
図表 2-1-10 サービス種類別保険給付額の構成割合



資料：介護保険事業状況報告

③施設サービス

図表 2-1-11 サービス種類別保険給付額の構成割合



資料：介護保険事業状況報告

**(4) 第7期介護保険事業計画の状況**

大阪市の第7期介護保険事業計画についての計画値及び実績値については、下表のとおりとなっています。居宅サービスでは計画値を上回り、施設・居住系サービスでは計画値を下回っています。

**図表2-1-12 第1号被保険者数及び要介護（要支援）認定者数**

単位：人

		事業計画と実績		
		計画値	実績	実績割合
2018年度 (H30年度)	第1号被保険者数			
	前期高齢者			
	後期高齢者			
	認定者数			
2019年度 (R元年度)	第1号被保険者	2020年4月分 後日更新		
	前期高齢者			
	後期高齢者			
	認定者数			
2020年度 (R2年度)	第1号被保険者数		-	-
	前期高齢者		-	-
	後期高齢者		-	-
	認定者数		-	-

※年度実績は月平均。

※認定者数には第2号被保険者を含む。

資料：大阪市福祉局

**図表2-1-13 介護保険事業計画と実績**

単位：千円

		事業計画と実績		
		計画値	実績	実績割合
2018(平成30)年度 給付費計	居宅サービス			
	施設・居住系サービス			
	その他サービス			
	給付費計			
2019(令和元)年度 給付費計	居宅サービス	2020年4月分 後日更新		
	施設・居住系サービス			
	その他サービス			
	給付費計			
2020(令和2)年度 給付費計	居宅サービス		-	-
	施設・居住系サービス		-	-
	その他サービス		-	-
	給付費計		-	-

資料：大阪市福祉局

## (大阪市の特徴—高齢化と給付費の分析)

- 75歳以上人口（後期高齢者）の割合は全国平均よりやや高い。
- 要支援2以下の軽度者率は全国平均より高い。（大阪府平均並み）
- 施設サービスに関する受給率は全国平均より低い。（大阪府平均並み）
- 居宅サービスの給付費割合は高い。

指標名	全国	大阪府	大阪市
基本指標（高齢者数・認定者数） 2020(令和2)年3月末時点（概算値）			
高齢者数（人）			
65歳～74歳人数（人）			
65歳～74歳割合（%）			
75歳以上人数（人）			
75歳以上割合（%）			
認定者数（人）			
要支援1（人）			
要支援2（人）			
要介護1（人）			
要介護2（人）			
要介護3（人）			
要介護4（人）			
要介護5（人）			
認定率（%）			
認定者割合（要支援者）（%）			
認定者割合（要介護1・2）（%）			
認定者割合（要介護3以上）（%）			
65～74歳認定者の割合（%）			
75歳以上認定者の割合（%）			
第6期保険基準月額（国・都道府			
受給率（利用率） 2020(令和2)年4月サービス分			
居宅サービス受給率（%）			
地域密着型サービス受給率（%）			
施設サービス受給率（%）			
給付費関係指標 2020(令和2)年4月サービス分			
給付費総額（千円）			
給付費割合（居宅）（%）			
給付費割合（地域密着）（%）			
給付費割合（施設）（%）			
給付費割合（要支援）（%）			
給付費割合（要介護1・2）（%）			
給付費割合（要介護3以上）（%）			
給付費割合（訪問 計）（%）			
給付費割合（通所 計）（%）			
給付費割合（短期入所 計）（%）			
給付費割合（福祉用具 計）（%）			
サービス水準・推計関係指標 2020(令和2)年4月サービス分			
〈サービス水準〉			
居宅受給者1人あたりの居宅給付費（千円）			
地域密着型受給者1人あたりの地域密着型給付費（千円）			
施設受給者1人あたりの施設給付費（千円）			
〈推計関係指標〉			
高齢者1人あたり給付費（千円）			
認定者1人あたり給付費（千円）			
居宅サービス受給者1人あたり給付費（千円）			
1人あたり給付費（要支援者）（千円）			
1人あたり給付費（要介護1・2）（千円）			
1人あたり給付費（要介護3以上）（千円）			

2020年4月分 後日更新

資料：介護保険事業状況報告、大阪市福祉局

## 2 第7期計画の重点的な課題と取組みに関する進捗状況等

第7期計画では、地域包括ケアシステムの深化・推進をめざし、大阪市の高齢化の現状と高齢者の実態を踏まえ、「高齢者の地域包括ケアの推進体制の充実」、「認知症の方への支援と高齢者の権利擁護施策の推進」、「介護予防の充実、市民による自主的活動への支援」、「地域包括ケアの推進に向けたサービスの充実」、「高齢者の多様な住まい方の支援」の5点を重点的に取り組む施策として位置づけ、各取組みを推進してきました。

第7期計画の重点的な取組みの進捗等については次のとおりです。

### (1) 高齢者の地域包括ケアの推進体制の充実

#### ①在宅医療・介護連携の推進

- ・ 大阪市域においては、2012(平成24)年度以降、地域医師会等が中心となり厚生労働省の在宅医療連携拠点事業、多職種研修モデル事業や大阪府地域医療再生基金事業の在宅医療連携拠点支援事業などに取り組みされてきました。
- ・ 2014(平成26)年度には、介護保険法の改正により地域支援事業として位置付けられ、市町村が主体となり地区医師会等と緊密に連携しながら、遅くとも2018(平成30)年4月からは医療・介護関係機関の連携体制の構築の推進等を図ることとされました。
- ・ 大阪市では、2015(平成27)年度から各区役所において順次、地域の課題抽出及び対応策の検討を行うため、医療・介護関係者が参画した協議の場を立ち上げるとともに、医療・介護関係者への研修や地域住民への普及啓発に努めてきました。
- ・ さらに、切れ目のない在宅医療・介護の提供体制の構築推進や、在宅医療・介護連携に関する相談支援などの専門性の高い取組み事項には、在宅医療・介護連携支援コーディネーターを配置した「高齢者等在宅医療・介護連携に関する相談支援事業」(以下本章では「相談支援事業」という。)として2015(平成27)年8月から市内1か所においてモデル実施し、その評価・検証を踏まえて、2016(平成28)年8月からは11区、2017(平成29)年度中には全区において展開し、取組みを進めてきました。
- ・ また、医療機能の分化・連携や在宅医療の充実等を推進し、高度急性期医療から在宅医療まで切れ目なく、地域において効果的・効率的な提供体制を構築するため、2016(平成28)年3月に大阪府地域医療構想が策定されました。大阪市においても地域医療構想を推進するため、地域医療構想調整会議等を開催し、協議・検討を行っています。
- ・ 在宅医療・介護連携の推進にあたっては、各区の医療資源の状況等も異なるなか、地域の実情に応じた弾力的な取組みや、創意工夫による独自の取組みも求められています。
- ・ 「切れ目のない在宅医療と介護の仕組みづくり」をめざしていくためには、関係機関

の協力を得ながら、各区役所における取組みと在宅医療・介護連携支援コーディネーターによる「相談支援事業」の両者が一体となった取組みを進めていく必要があります。

## ②地域包括支援センターの運営の充実（地域ケア会議の推進）

- ・ 大阪市では、高齢者がより身近な地域で相談できる体制を構築するため、2013(平成25)年度以降、66か所の地域包括支援センターを設置運営しています。
- ・ 地域包括ケアシステムの構築にあたっては、地域包括支援センターが中核となり、関係機関が連携して取り組んでいくことが重要であることから、そのために必要となる人員を地域包括支援センターに配置するなど、地域包括支援センターの体制の強化に取り組んできました。
- ・ 認知症高齢者等の急増に対応するため、2017(平成29)年4月に、各区1か所の地域包括支援センターを「認知症強化型地域包括支援センター」と位置づけ、地域の認知症の方の発見力や対応力を強化する取組みを進めるために必要な人員を配置しました。
- ・ 地域包括支援センターの運営にあたっては、専門機関としての質的向上を図るため、運営体制などの基本的な評価基準に加えて、関連機関とのネットワーク構築の状況などの応用評価基準を設け、評価を行っています。評価結果については、地域包括支援センター運営協議会による審議を経て、次年度以降の事業運営に反映しています。
- ・ 地域包括支援センター業務に従事する職員に対し、階層別研修等を実施することにより、資質の向上に努めてきました。
- ・ 地域ケア会議については、個別支援、事例検証及び見えてきた課題のまとめを行う地域ケア個別会議をそれぞれ開催するとともに、それらの課題を政策形成につなげるため、市及び各区において地域ケア推進会議を開催しています。
- ・ 大阪市では、これまで高齢者人口の増加に合わせて地域包括支援センターの職員の配置数を見直してきましたが、近年、地域包括支援センターでは、高齢者人口が増加する以上に相談対応や虐待対応等の件数が増加している状況にあることから、地域包括支援センターの職員が地域ケア会議及び地域への訪問や実態把握等に係る活動を十分に行うことができるよう、適切な人員体制の確保を図っていく必要があります。
- ・ また、地域包括支援センター及び総合相談窓口（ブランチ）の認知度の向上が進んでいない状況にあることから、今後、認知度の向上に向けた取組みを強化していく必要があります。

## ③地域における見守り施策の推進（孤立化防止を含めた取組み）

- ・ 大阪市ではこれまで民生委員・児童委員による訪問活動をはじめ、老人クラブなどの地域住民による友愛訪問活動など、地域が主体となった見守りに取り組んできました。